

東京商法会議所の設立と明治前期の流通政策

The Establishment of the Tokyo Chamber of Commerce
and the Marketing Policy in the early Meiji era.

浅田 毅 衛

Takee Asada

目 次

- I. 東京商法会議所設立前史の経済団体
- II. 東京商法会議所設立とその歴史的背景
- III. 東京商法会議所の組織・運営機構
- IV. 東京商法会議所の活動

I. 東京商法会議所設立前史の経済団体

今も、経済団体連合会・経済同友会・日本経営者団体連盟などの経済団体に所属する資本金・経営者が政治家や政府・国会に働きかけて立法や政策の決定に指針を与え、その団体の利益を追求しようとする官民協調の動きをみることができる。その経済団体の先駆的な「東京商法会議所」に研究の焦点を絞り、その設立の歴史的意義とその役割をみることにしたい。とりわけ、わが国の資本主義の成立過程で、経済団体の活動が経済・外交などの政策に影響したかみることとを課題としたい。

その分析をまえに、日本経済団体の始まりは「東京商法会議所」にあるといわれるが、その先駆的経済団体としての「座」「株仲間」「江戸町会所」「東京営繕会議所」「東京会議所」があり、これを簡単にみておく必要があるだろう。商業会議所の源流として、ヨーロッパでは中世商人ギルド (Merchant Guild)、日本では、「座」・「株仲間」に^{さかのぼ}ることができるだろう。商人ギルドは中世遠隔地市場に活躍した交易商人が、共同防衛や取引先との商権確保を目的に自発的に結成した団体であった。それが組織に成長し、都市に定着して商人ギルドの権利を守る利益共同体となったと考えられる。その権利は商業独占権、利益分配の請求権、共同購入権などであり、一方、相互扶助の連帯責任を負い、商品の規格や品質保証の義務を負うのである。ギルドは11世紀ごろ発生し、最初は業者の発達を図る目的で成立したが、のちに販路安定、競争排除、生産・取引の独占を図る保守的機関となり、1部富裕商人が都市貴族となって自治権を

得て都市行政を支配する時期もあった。その後手工業がヨーロッパで隆盛し、商業ギルドの傘下にあった手工業者が同業者組合（Craft Guild）を組織し、商人ギルドと市政参与権をめぐり対抗して中世自由都市を運営した歴史をもっている。

このヨーロッパのギルド制に類似しているのが日本の座・株仲間であり、集団組織としては飛鳥時代に成立したといわれる信仰集団の「講」、南北朝動乱期に農民（名主層）の地縁的自治組織「惣」など同業利益集団を、その起源としてあげることができるとおもう。

座は鎌倉・室町時代に公家・寺社を本所として保護をうけ、座衆は座役を納め、その見返りに関銭や市場税を免除され、そのうえ販売独占権を得た中世商工業者の同業組合組織といえる。この座は生産と販売が分化して商人座と職人座が設けられ、商人座は「長老株」「年寄」が、職人座は「兄部」^{このこうべ}が統率し、座衆の行動を規制するために「座法」が定められ、最初、座への加入は容易であったが、座衆の世襲制が認められるようになると閉鎖的となり新規加入は難しくなっていた。座の機能は本所（権力者）と結びついた排他的独占権であり、その権益が商品流通の発展と戦国大名の座の否定政策＝楽市楽座によって、秀吉の時代に姿を消した。しかし、同業組合組織は内分仲間として底辺では活動していた。家光時代の慶安元（1648）年に治安目的として質屋・風呂屋を制限してその看板を売買書入（鑑札）することを許した。これが株仲間であり、同業組合組織の再興の始まりである。その後商品貨幣経済が発展し、吉宗時代の享保年間には両替屋を始めしだいに他業種にその結成が広がった。家治時代に入り、田沼意次が老中となってから、冥加金収入を目的に「願株」制を認め積極的に株仲間を公認していった。田沼は株仲間の公認に当って、はじめは貿易品の統制を治安的取締りの必要と良品の製作・販売・不良品の取締りなど取引上の規制の必要から認めたが、やがて財政的見地から運上・冥加金の徴収、御用金の下命など幕府からの命令伝達機関として利用した。幕府は株仲間^{株仲間}に未加入の同業者を取締り株仲間を保護した。ところが天保12（1841）年、家慶時代の老中水野忠邦によって、物価騰貴の要因が株仲間の操作によるものと判断して、株仲間を解散させたのである。しかし、結果は経済を混乱し物価騰貴は収まらず、そのうえ冥加金が納まらず財政的危機に陥り、嘉永4（1851）年老中阿部正弘によって株仲間は再興された。

明治新政府が樹立しても、株仲間組織の存続は認められ、政府の商法司（明治元年設置）通商司（明治2年設置）の流通政策のなかで活動していた。商法司、通商司の傘下に都市株仲間組織を母胎とした通商会社・為替会社を設立させて、全国の商品流通統制と貿易の管理を依頼した。しかし、その政策は失敗し、商法司が明治2（1869）年に、通商司が明治4（1871）年に廃止されて、両会社も営業不振で解散した。この頃より封建的経済諸規制の解除を求める声が強くなり、政府もこれへの対応を迫られた。封建的諸規制の解除の重要な課題は「営業の自由」と「私的所有権の確立」である。政府の進めた営業自由政策をみると明治元年の移動の自由を認

めるための関所の廃止、翌2年の津留めの禁止、明治5(1872)年職業選択の自由による農民・武士の商業活動の自由政策であり、株仲間は明治3(1870)年から明治6(1873)年にかけて、府県令をもって、逐次解散が命じられ株仲間制度の長い歴史は終わった¹⁾。

しかし、商法会議所に連なる機関として「江戸町会所」がある。田沼の失脚によって大老となった松平定信は、寛政3(1791)年12月に凶荒の災厄に備えて「7分積金・困粃」を諸大名に命じ、それを管理するために町会所を設立した。江戸の町会所は設立の翌寛政4年の江戸の大火や天保4(1833)年の大飢饉で罹災窮民を救うなど名主層を中心とした町民の運用する自治組織として、また福祉機関として多くの実績を残している。その会所も明治維新によって7分積立ては明治元年6月に一時停止するが、翌年積み立てを再開した。しかし、明治3(1830)年12月地代の取立てと窮民の救恤の業務を残し、積み立ては廃止された。明治5(1872)年3月東京府はついに会所の解散を命じ、その積立金穀と所有の土地建物は東京府に移管することにした。しかし、移管をうけた東京府は会所の資産は町民積み立ての財産であり、東京府で管理・運用することに疑念をもち時の知事大久保利通と大蔵大輔井上馨と協議の結果、会所に変わる民間機関を設立することにした。

それが「東京営繕会議所」である。明治5年8月日本橋に旧町会所の資産をもとに、道路橋梁の営繕に当る東京市民の自治組織＝東京営繕会議所を設立した。その管理・運用は旧町会所が市政機関である名主制を利用したが、営繕所では市民の有力者による自主運営に任されていた。このことから、営繕会議所は町会所より、つぎの商業会議所機関に近い組織に連なるものといえる²⁾。しかし、その会議所の管理・運営には多くの問題が残された。第1に市民の共有財産を道路・橋梁の修策のみに費やしてよいのか。第2に「会議規制」がなく会議所選出委員が市民の利益代表者として運営できるのかなどの問題があった。そこで、会議所は明治5年9月に営繕会議所改革のため「会議規制」を議定して東京府に届けてこれを認め、名称も「東京会議所」と改めた。会議所委員のなかから三井の番頭三野村利右衛門を頭取として選び、副頭取4名、掛員9名を選出した。明治8(1875)年4月に第一国立銀行頭取波沢栄一が会議所の委員に任命され、毎任期会頭に当選して実に30年間東京会議所から東京商業会議所に改編後も会議所の発展に寄与した。会議所の事業も営繕時代の地代の取立てと道路橋梁の修築事業から各種の公益事業に広める運営を行うこととなった。その主な事業をみると明治6(1873)年には修路事業、養育院の施設事業、さらに街灯事業、明治8年は共同墓地(青山・谷中など)の開拓造成を行った。さらに、明治6年には商業教育事業に乗りだし10月31日に大久保知事は商法

1) 白戸伸一「明治前期における封建的経済諸規制の解除と同業組合」

浅田毅衛編著「殖産興業政策の軌跡」白桃書房、所収、第6章参照。

2) 東京商工会議所100年史編纂委員会「東京商工会議所100年史」1979年、18～20頁参照。

講習所（のちに、東京商業学校、東京高等商業学校と改称。現在の一橋大学）の経営を会議所に命じた。この商業教育事業は渋沢の渡仏後の特論で、東京高等商業学校の育成だけでなく、明治大学商学部の創設への協力をはじめ多くの私大の商業学校への援助を惜しまなかったことを付記しておきたい。

こうして東京会議所が公益事業を中心に事業を進めたが、その頃、大久保内務卿を中心に中央集権的な政治体制が整備されつつあり、一方で民選議院設立など自由民権運動が激しくなっていた。このような情勢のなか政府は明治8（1875）年3回にわたって地方民情を知るために府知事・県令を召集して地方官会議を開き、世論工作を行った。地方官会議では地方の道路・橋梁・堤防・地方警察・地方民令・貧民救助などの諸問題が討議されて、東京会議所の渋沢・福地源一郎、成島柳水らは会議所の半官半民的な現機関を民意を代表する公選民会にすることを主張した。そして、その改革案を府知事に提出したが、府知事より東京府の共有資金の管理を目的とした府知事の諮問機関として設立された東京会議所が、政治機関である民会に変換することは、著しい逸脱であるとして反対された。そこで、東京会議所は、基本性格の変革を避け、議事には「議事規則」を行務には「行務章程」を定め、内部機構の根本的な刷新によって実質的改革を進め、明治9（1876）年1月よりこれを実施した³⁾。新議事規則によって、委員を議院と改称し、全議院の投票によって渋沢を会頭に、福地を副会頭に選んだ。その内部刷新を行なっている時、運動資金が集まらず財政が厳しくなり、行務の達成が困難となった。その時から会議所では5月25日行務と共有金残額を府庁に還納した。そのうえ、会議員と区町村総代人との間に議事権をめぐる混乱が生じ、会の管理・運営に支障をきたしたため、12月に会議を開いて自らの手で東京会議所の解散を決定した⁴⁾。

東京会議所の解散は、資本主義の形成を視野において運営した手工業者と公共事業の管理・運営者としての府庁地方官僚との間に矛盾が表面化したともいえる。したがって、会議所の活動に参加した手工業者は半官半民的諮問機関から自らが管理運営していく新しい組織「東京商法会議所」設立運動に活躍していくことになる。

ここで、日本の先駆的経済団体の組織的性格を整理すると、座・株仲間は権力と癒着し排他的独占組織であり、町会所・東京営繕会議所・東京会議所は名主・商工業者が幕府・市政への公益事業にたいする半官半民的組織の二つの性格と流れをみることができる。したがって、先駆的経済団体と東京商法会議との連なりを直線的に結びつけることはできない。また、ヨーロッパのギルド制と商工会議との歴史的系譜論を簡単に結論づけることはできない。それを明らか

3) 「同書」23～24頁参照。

4) 渋谷栄一述「青淵回顧録」上巻、刊行会、416～7頁。

にするためにも、東京商法会議所の設立についてみることにする。

II. 東京商法会議所設立とその歴史的背景

東京商法会議所が設立されたのは明治 11 (1878) 年 3 月であり、同年 8 月大阪、10 月神戸に今日の商工会議の前身である商法会議所が相つぎ設立された。この年は西南の役を鎮圧し政府が内外にその力を示す時であった。国内では地方自治を進めるために「郡区町村編制方」・「地方税規則」「府県会規則」の三新法を制定し、東京府をはじめ各府県会を発足させ自由民権運動に対抗して、富国强兵を柱とした殖産興業政策を急ぎ進めることであり、対外的には幕末に結ばれた治外法権を認め、関税自主権を失った不平等条約改正への取組みである。

この二つの課題は商法会議所設立と深い関係をもつことから、ここで、この問題をみておきたい。まず、明治政府の殖産興業政策の基本として、開国によって知らされた日本経済の立遅れを取返し、欧米先進国に追いつくために、近代資本主義制度と産業革命の終わった先進国からの機械制工業の導入政策を進めた。明治 6 年政変によって成立した大久保政権の殖産興業政策は佐賀の乱、征台の役などの政治的内乱が鎮静した明治 8 (1875) 年以降であった。その政策は初期の殖産興業政策の変更・廃棄ではなく、修正・補充の型で進められた。はじめに大久保は内務省を創設して各省の行政権を縮少し、自ら内務卿となってその権利を集中して、流通分野（流通・宿駅・回漕など）の修正政策から進めた。陸運宿駅政策では内務省によって通運継立業の免許を与え、政府下請の特権的運送独占企業を成立させ、海運廻漕業務では佐賀の乱と征台の役の軍事運送に協力した三菱蒸汽船会社に政府買上船 18 隻と 1 ヶ年 25 万円の運航費助成金を下付して三井と並ぶ不動な政商資本にのし上げた。一方三井には明治 9 (1876) 年三井物産会社の創設を認め、これに政府の米穀買収・輸出、官営三池炭鉱の石炭の独占的売買権などの特権的商権を三井物産に与えた。工部省の伊藤卿のもとでは、「日本坑法」を制定して鉱山経営から外国資本を排除し、王有主義のもと「鉄と石炭」を中心とした陸・海軍・工部省の三省共同で一大製鉄所の建設構想のもと総合的軍事工業技術体系による軍事関連産業を創設した。これらの殖産興業資金の調達と運用は大隈大蔵卿のもとで進められ、明治 9 年国立銀行条例を改正して準備金から殖産興業資金の民間事業貸付を容易にし、また、華士族の金禄公債を国立銀行へ投資することを認め、準備金の民間融資と粗製乱造された全国の国立銀行の資金運用、貸付が行なわれた華士族の鉄道会社などの資金となった。会議所設立の中心的人物渋沢は明治 6 年大蔵省租税正を辞してから第 1 国立銀行の総監役・頭取として経営に活躍し、さらに華族銀行＝第 15 国立銀行や抄紙会社（のちの王子製紙）の設立に関与しながら財界の指導的役割を果たしながら東京商法会議所設立の活動を行っていたのである。大阪商法会社の設立者五代

友厚も外国官判事、大阪府判事の行政官僚から下野して、関西貿易社・阪堺鉄道会など関西の多くの事業設立に関与し、大阪商法会議所設立運動を進めていた⁵⁾。

もう一つの課題条約改正の問題は安政元（1854）年に結ばれた和親条約にみられる。それは治外法権と関税自主権のない植民地的条約であり、これを改正することが明治政府にとって悲願ともいえる。政府は4年10月に岩倉具視公を特命全権大使とした48名の大派遣全権団で改正交渉にあたったが全て失敗し、その後の改正交渉も行きづまっていた。そこで、大久保内務卿は9年寺島宗則外務卿に各国に条約改正交渉を進めるよう要請した。その改正交渉に強く反ばくしたのがイギリス公使パークスであった。その改正交渉過程で日本国民世論の反発が強いことを強調した外務卿に対し、公使はそれを実証する商工業者の世論を結集する代表機関がないではないかと反論したという。この対話が商法会議所の設立の重要な動機となる大事な資料であり、会議所設立請願者渋沢が残した大隈重信大蔵卿との対話の回顧記録を紹介しておこう。

「私は銀行業者であったけれど、前々からの関係で大隈侯とは常に親密に心安く往き来していたが、明治11年であったかと思うが、突然侯から商法会議所、今日の所謂商業会議所を作りたいと思うがどうしたらよからうか、と相談があった。恰度英米などにはチェムバー・オブ・コマーンスというのがあって国家の法律に依らず、一般商人の申合せで団体組織を為して事実立派にやって居るから、私は充分やれると答えたのである。すると愈々やるならば政府で年1,000円位の補助をすると云うことであった。何故斯くも至急に商法会議所の設立が必要となったかと云ふに、条約改正に当って、我国当局者が彼の英公使パークスに交渉して『輿論が許さないから改正されたい』と云った処『日本に輿論があるか、商人が申立てると云うけれども、何によって云はれるのか、日本には多数の集合協議する仕組がないではないか、個々銘々の違った申出では輿論ではない』との意味で却って反駁して来た。—中略—其処で条約改正に輿論が必要である。輿論を作る場所を形式的に作ろうとし、茲に商法会議所の創設となったのである。」⁶⁾この渋沢の回顧録で明らかとなったことは商法会議所の設置が条約改正交渉のための商工業者の世論を代表する機関として政府の上から誘導された機関であることと「東京府下ノ有志紳商等ヲ喚起シテ会議ノ団体ヲ今日ニ組織シテ商工ノ公益ヲ謀ラシム可シ」⁷⁾とする殖産興業政策遂行のための機関であり、事業者の利益機関でもある二つの意図をもって設立されたとみることができる。この事情を端的に伝えているのが『東京商工会沿革始末』であろう。「此時ニ当リ商工業ヲ奨励スルハ積極的政治ノ要務ナレハ商工団体ノ意見如何ヲ知ルハ欠ク可カラザルノ必要ナルニ、我国ニハ欧米諸国ニ於ケル商業会議所ノ如キ設立モナク、共萌芽トモ望ム可カリケル東

5) 殖産興業政策については、拙著「殖産興業政策の軌跡」1997年、白桃書房を参照して欲しい。

6) 青淵光生「商業会議所に就て」1916年『竜門雑誌』第451号所収。

7) 東京商工会残務整理委員会編「東京商工会沿革始末」1892年、17頁。

京会議所ハ既ニ解散シタリ、例ヘハ税則改正議ノ如キモ当路ハ誰ニ向テ之ヲ諮問スヘキ乎宜ク先ツ府下ノ有志紳商等ヲ喚起シテ会議ノ団体ヲ今日ニ組織シテ以下略—」⁸⁾と商工業者の自治団体として商法会議所を組織し、殖産興業政策の一環としての商工業問題を審議する機関とする意図を読み取ることができる。

つぎに、渋沢を始めとして商工会議の範としたヨーロッパの商工会議所をみることにする。東京商法会議所が設立されたのが明治 11 (1878) 年であり、その当時すでに設置され活躍していた先進国の商工会議所の経済団体を紹介しておこう。

フランス会議所＝マルセーユ (1599 年設立)、ダンケルク (1700 年)、リヨン、ボルドー、ツールーズ (以上 1701 年)、パリ (1803 年)。

アメリカ会議所＝ニューヨーク (1768 年)、チャールストン (1773 年)、フィラデルフィア (1801 年)、ボストン (1836 年)。

イギリス会議所＝グラスゴー (1783 年)、エジンバラ (1796 年)、マンチェスター (1794 年)、バーミンガム (1813 年)、リバプール (1850 年)。

ドイツ会議所＝ケルン (1803 年)、フランクフルト (1808 年)、ジュツセルドルフ (1831 年)、ミュンヘン (1843 年)、ブレーメン (1849 年)、ハンブルク (1867 年)。

イタリア会議所＝フローレンス (1770 年)、ミラノ (1796 年)、ローマ (1870 年)。

ベルギー会議所＝アンベルス (1803 年)、ブラッセル (1875 年)。

オランダ会議所＝アムステルダム、ロッテルダム (1810～13 年)⁹⁾。

その他、ロンドン会議所が 1881 年設立でベルリン会議所は 1901 年の設立であり、世界的にみて、日本の商法会議所の発祥が著しく遅れているとはいえない。

ヨーロッパの商業会議所 (Chamber of Commerce) にはその設立の性格から、フランスに代表される国王特許の議院制立法組織とイギリス、アメリカにみられる会員制任意組織とに分類することができる。フランスの商業会議所は世界最初のマルセーユにみられるように 1650 年に国王の特許を受けた任意組織であったが 1700 年の勅令によってダンケルク・リヨンなどの 10ヶ所に地方商業会議所が設立された時点から、商工業者の法的代表機関、政府の諮問機関としての任務と商工業奨励や振興のための公的機関としての任務を有していた。フランス革命によって会議所は解体されたが、1802 年ナポレオン執政の命令によって 22 都市の商業会議所が復活した。この新会議所は商工業者の集会によって選ばれた議員によって運営する法的代表機関として、その経費は営業税に対する付加税によって支弁され政府の諮問機関としての任務も

8) 同上書、16～7 頁。

9) 「東京商工会議所 100 年史」【前掲書】45～6 頁。

復活した。これがナポレオンのヨーロッパへの進攻政策によって、大陸諸国に浸透したものと考えられる。これに対して、イギリス、アメリカの商工会議所はイギリス植民地時代にアメリカのニューヨークでイギリスよりも15年前に、当時航海条例、印紙条例などの重商主義的植民地政策をめぐって、本国との激しい争いのなかニューヨーク商人が結束して設立した歴史をもち、イギリスは1783年アメリカとの植民地戦争によって煙草を中心とした海上貿易の利益を失ったグラスゴーの商人がその難局を商工業者団結して救うために設置したのが始まりである。両組織とも会員制任意団体であり、私法上の商業会議所である¹⁰⁾。

この二つの会議所の流れのなかで、渋沢が商法会議所の設立で選んだのはイギリス・アメリカ型の会議所であり、そこで、イギリスに焦点を合せてその設立経緯と組織の動向をイギリス経済団体の研究者横井勝彦氏の研究に依拠しながらみることにする。横井氏は「イギリスの商業会議所は地域利害を担う自主的な経済団体であり、参加業者の動機・利害関係も一様ではなく、党派的色彩は一般に薄く特定の闘争課題を掲げた政治団体や政府機関とも性格は異なる」¹¹⁾と組織の性格を指摘し、その歴史について「産業革命以降の資本主義経済の急速な発展と密接な関係にあった」としてイギリス商業会議所3番目設立の「マンチェスター商業会議 (the Manchester Chamber of Commerce)」を取り上げて、その設立の経緯をつぎのように説明される。「ランカシャー綿業の中心都市マンチェスターにおいては、1774年に貿易保護奨励委員会 (the Committee for the Protection and Encouragement of Trade) が結成され、これがその後組織の再編を重ねつつ、1794年にはかのマンチェスター商業会議所の創設に帰結したのであった。」¹²⁾と「19世紀イギリス産業の真の議会」とまでいわれたマンチェスター商業会議所の設立を分析され、イギリスの商業会議所が全国的規模で発展したのは19世紀中葉であったと次のように検討された。「1860年に全国商業会議所連合 (the Association of Chambers of Commerce of the United Kingdom) が創設され、イギリス商工業界は全国組織の政府圧力団体としての体制を整えるが、もとより、それは各地への商業会議所の普及を前提としていた。」¹²⁾と述べ、その「大半の設立時期は産業革命期以降19世紀中葉までの期間に属しており、とくにロンドン商業会議所 (the London Chamber of Commerce) が1881年と他の主要商業会議所よりも大幅におくれたにもかかわらず、その直後には早くもイギリス最大の規模をもち活動する姿に着目され、その分析を深めている。

ロンドン商業会議所の設立の歴史的背景は19世紀の中葉から台頭してきたヨーロッパ・アメ

10) 「同上書」47～8頁参照。

11) 横井勝彦「ロンドン商業会議所と帝国政策—1881～1914年」1992年『明大商学論叢』第75巻、第2、3、4号所収、191頁。

12) 「同上書」191頁。

リカ諸国との競争が激化し、イギリスの海外権益への危機感の高まりのなかで生まれ、海外市場の保護・開拓を課題とした政府への要請から活動が始まるのである。具体的にはロンドン会議所が主催して「帝国商業会議所会議」を1886年7月に開き、商工業者の利益を守るための本国と植民地間の通商関係を論議し、植民地への資本輸出と帝国膨張政策への結論を政府に要請する運動を展開していった¹³⁾。

以上、渋沢が模範としたイギリス商業会議所をみてきたが、これが東京商法会議所設立にどのように反映されたかをつぎにみていきたい。

III. 東京商法会議所の設立と運営機構

府会に近い半官半民的組織東京会議所が明治10年12月に解散されてから3ヶ月後の11年3月東京府知事より認可された「東京商法会議所」の具体的経緯と内容をみることにする。

10年12月27日に東京府知事楠本正隆に次の発起人の名で商法会議所の設立の願書を提出していた。発起人は第一国立銀行頭取渋沢栄一、三井物産会社社長益田孝、日報社社長福地源一郎、雑業三野村利助、西洋織物商大倉喜八郎、生糸米穀商渋沢喜作、米商会所頭取竹中邦香、両替商米倉一平の8名であり、その設立願書は「商法ヲ講シ商則ヲ議シテ一般通商上ノ成規慣法ヲ改良タラシメ、又新案ヲ設ケテ更ニ其便益ヲ増ス事ヲ謀ルハ、方今官府ニ於テ孜孜御經理アラセラルト雖モ情ラ之ヲ實際ニ觀察スルニ、其規画ノ当時ニ適スルヲ得ルニ非レハ縦令1,100ノ思考ヲ尽シテ燦然不欠ノ法則ヲ編成スルモ、之ヲ実施スルニ当テハ却テ人情ト背馳シテ終ニ充分ノ効ヲ奏スルニ至ラサルノ類古今其例少ナカラサル事ニテ中略一欧米各国ニ於テ多ク商法会議所ノ設ケアル所以ニシテ、而シテ一旦其設立ヲ得ルニ於テハ、独り合同諸員ノ各其経業ニ付テ友誼ヲ厚クシ意向ヲ同フスルノ益アルノミナラス、共ニ全般ノ公利ヲ保護シ或ハ新報ヲ賡酬シ或ハ紛議ヲ仲裁スル等、其世益ヲ裨補スル事実ニ少々タラサルニ付、私共爰ニ相発起シテ東京府下ニ於テ此商法会議所設立仕度一後略一¹⁴⁾と出願した。さらに発起人は商法会議所の経費（商業調査・録事・翻訳者・事務関係者の俸給など）が、全員の拠出金でもって賄うことが難しいと、内務省勧商局長河瀬秀治に補助金の支給を請願した。

これらの請願が認められたのが11年3月12日であった。その認可の直接の動機は、すでにみたように、政府の殖産興業政策による内外貿易促進策と条約改正の商工業者世論形成の機関づくり政策に起因したことはいうまでもない。このことを渋沢自身「青淵回顧録」で「時の工

13) 「同上書」192～5頁。

14) 前掲「回議録」第7類。

部卿は伊藤博文公、大蔵卿大隈重信侯であったが、何れも私が在官当時から引続き親交のある方ではあるし而も相当進んだ考へを持って居られたから、此事を相談した処が、両氏とも非常に賛成されて、進んで其の団体組織に盡力せらるゝ事となった。一実業家の私が唱道しただけでは、之れが実現はなかなか困難であつたろうが、工部卿、大蔵卿等が先きに立って誘導される事となつたのであるから、私の希望は意外に早く進行し、其年(明治10年)の暮に東京商法会議所設立認可を府知事まで請願する運びとなり、翌年3月に許可せられ、而も木挽町に商法会議所を新築して無償で之れを交付され年千円の保護金をも下付される事となつたのである。』¹⁵⁾と政府の指導保護によって、商法会議所が設立したことを認識しながら、事業者の利益代表機関としてのイギリス型の近代的経済団体を目指す設立願書での発起人の意図とその問題点をみる必要がある。

設立願書では、第1に商法会議所を商工業者の代表機関として、事業者の意見(世論)を反映する場であること。第2に商工業者の連絡・親睦・啓発する機関とすること。第3に事業者間の紛争を仲裁し、相互の利害を調整する機関とすること。の3つの内容をもって東京商法会議所を設立することを請願している。この設立願書では自発的経済団体を目指しながら一方で会議所経費や家屋にいたるまで政府から下附され、官庁による上からの指導保護を受けるという「二重性」をもつ機関として設立されたことは現実である。これは日本の商法会議所がさきにみたイギリス商業会議所の地域的利益を代表する自発的経済団体で政治的地位の低い性格とフランス・ドイツ商業会議所の組織や技能を国家に統制されながら、行政機関の一端として組織と機能をもつ両国の二つの性格をもって設立されたことは明らかである。この東京商法会議所の「二重性」は、発起人事業者の「本音と建前」論か、「国益私益の一致」論か、あるいは歴史的「集団主義」理念によるものなのか、会議所規則や活動からその実態をみてみたい。

商法会議所の規則は第1章議員、選挙及其進退、第2章役員及其職掌、第3章議員会議の第21款と議事規則の第20条から構成されており、この規約は会議所の内容を知るうえで大事な資料ではあるが、それが長文であることからここでは性格を知るための重要な条項だけを取りあげてみることにしたい。第一章の議員選出と資格の問題では「第一款凡ソ東京商法会議所ノ議員ハ定数ヲ設ケズ、東京府下ニ住居(本籍又ハ寄留ニテモ)シテ現ニ商業ヲ営ミ若クハ農工商ニ関係スルノ業ヲ営ミ、相応ノ家産ヲ有シ、年令20才以上ノ者ハ都テ議員タルヲ得ベシ。但シ次ノ2項ニ触ル者ハ議員タルヲ得ズ。第1項詐欺騙瞞若クハ坐贓ノ刑ニ処セラルゝ者、第2項身代限りノ処分ヲ受ケ未タ其義務ヲ償却セザル者、第2款議員タラント欲スル者ハ当会議所ノ議員ニ紹介ヲ請フ可シ。第3款議員ヲ紹介セント欲スル者ハ其姓名職業及其人ノ履歴大略ヲ

15)前掲「青淵回顧録」上、421頁。

会頭ニ通知ス可シ。会頭ハ其次ノ定式会議ヲ以テ之ヲ全会ニ報告シ衆議ヲ以テ之ヲ許否ス可シ。—第4・5・6款略—」この第1章で注目されるのは、議員の定数や任期がなく、議員になるためには会議所議員の紹介・推薦により全総会の衆議で決定される規定で他からの干渉のない商工業の任意団体と見做することができる。第2章の役員の規定では「第7款当会議所ニ於テ役員ヲ設クルト左ノ如シ。理事本員会頭1名・第一副会頭1名・第二副会頭1名・書記・翻譯方・筆生・会計方、理事委員内国商業事務委員5名・外国貿易事務委員5名・運輸船舶事務委員5名。—第8・9・10・11・12款略—第14款内国商業外国貿易及ビ運輸船舶事務3課、委員ハ各課ニ随テ其事ヲ調査ス。—第15・16款略—」¹⁶⁾この章での役員選考などには問題がないと思うが、第14款の理事委員の調査活動のなかに農・工が含まれず、内外商業と運輸船舶の3課の事務に限られていることをどのように理解するか問題が残る。このことで考えられることは、東京商法会議所設立の明治11年頃の日本経済は農業では寄生地主的な小農経営を主体としており、工業は在来産業が未成熟で官営事業によって占められており、商業資本による流通活動が主軸とした重商主義段階にあることを物語っている。したがって、会議所の構成員も商業資本が中心として構成されている。これを山口和雄氏の調査からみると、第1回の44名の構成員のうち、生糸・米・織物問屋などの流通業者が15名で国立銀行・為替会所の金融業者が14名で、川崎造船などの生産業者は5名に過ぎず、残りの13名は職業不明者であることから、これが実証されている¹⁷⁾。この規則が改正され、前記の3課に農・工が調査事務に加わったのは、明治13(1880)年3月である。その理由として増設願書は「農業ノ如キ工芸ノ如キハ共ニ商業上至大ノ関係ヲ有スルモノニシテ、現ニ我国海外輸出ニ供スル品物中重要ノ地位ヲ占ムル生絲茶ノ如キトシテ農産ニ係ラザルモノ無之、又工芸品ニ至ツテモ近来漸ク其声価ヲ欧米市場ニ博セントスルノ景況ニ立至リ、旁以盛衰得失等ヲ対尋研究スルハ今日ノ急務ニシテ—以下略—」¹⁸⁾とわが国の主要輸出品が在来の農業で作いだす生糸・茶・などであり、和紙や織物など副業的・家内工業の工芸品であり、これを調査してわが国の輸出を拡大する必要性を請願した。したがって、2課の増設はあくまでも商業資本の活動を拡充強化を目的としたものであり、この段階でも商法会議所は前期的商業資本の利益代表機関であったことを意味する。

最後に商法会議所の財政問題についてみることにする。先述したように、その財政支出は内務省勧商局より1ヶ年1,000円の保護金で賄われて、有志議員の任意拠金は積み立てられた。しかし、12年3月より基本財産を議員全員で積み立てることが議決され、議員1人当たり毎月5円ずつ5ヶ年300円負担金を納めることになった。この議員負担金は積立基金であったが翌13

16) 前掲「東京商工会議所100年史」40～5頁。

17) 山口和雄「明治前期経済の分析」1978年、東京大学出版会、310～2頁。

18) 東京商工会議所蔵「東京商法会議所官衛諸達並上申書綴」1。

年より会議所の活動が活発になるにしたがって、政府保護金の不足部分を補う基金となったが、13年の総会で毎月5円の議員負担金が重いとの提案で、議員各自1ヶ月1円50銭ずつの拠出に修正された。こうして会議所の財政は政府の保護金のみには頼るのではなく、自己負担金制の方向へと移行しつつあることを示す。商工業者の自発的利益機関の商法会議所が、政府の保護金に依存して運営される矛盾が財政問題のなかで現れつつあるといえる。これが14(1881)年6月、内務省商務局からの保護金廃止の通達によって、後述する財政問題が会議所危機として一層表面化するのである。こうした財政の動きのなかで、財政的自立性をもたない商法会議所は政府の指導性の強い諮問機関にならざるを得なかったといえるだろう。

そこで、つぎにその東京商法会議所がどのような活動をしたかをみることにする。

IV. 東京商法会議所の活動

東京商法会議所の活動として、最初に取り上げるのは、設立の直接的動機となった不平等条約改正運動の取組みであろう。会議所としての条約改正推進活動は明治12(1879)年9月に商工業者の意見を外務卿井上馨・大蔵卿大隈重信に具申した「建言書」を提出したことからはじまる。この建言書は政府からの誘導によって提出されたことはいまでもないが、商工業者の意見として、まず税則＝海関税則をとりあげ、それがあまりにも「偏頗不^{へんぱ}公理」にかたよって不公平であることをつぎのように建言している。「現行ノ条約ハ旧政府ノ末路我邦未ダ外ニ交際開カズ内ニ経験ナキノ時ニ当テ成立スルモノナレハ其税則ノ如キハ我得喪ヲ研究シ利害ヲ洞察シテ定ムルニ違アラズ一^一中略一^一之ヲ以テ欧米各国ノ間ニ行ハル者ニ比セバモスクノ如キ偏頗不^{へんぱ}公理ノ者アルヲ見ザルベシ」¹⁹⁾と建言し、不公平な条約税則がわが国の国内税を高くし、その負担が農民の地租に重く押し掛かり、さらにそれが農業生産力を阻害し、農産物の輸出をも抑制する結果となっていると説明し、それを解決する方法として「速ニ条約改正ヲ決行シ、其税則ヲ改定メ以テ輸入品ニ相当ノ税額ヲ増加スル」²⁰⁾ことが必要であると提言している。

この会議所の条約改正の論旨について、永田正臣氏はつぎのように整理されている。「一つは海関税を増徴することによって地租を軽減せしめ、以て農民の生産力を引き上げ、ひいては輸出を増大せしめるということ。もう一つは、輸入税を引上げることによって輸入を抑制し、もって貿易収支の均衡を実現し、正貨の流出を抑止するということである。」²¹⁾と会議所の条約改正の論旨が二つの点から成立っていることを説明され、とくに「主張第1点は、商法会議所によっ

19)「東京経済雑誌」第13号、明治12年10月30日、441頁。

20)同上書、444頁。

21)永田正臣「明治期経済団体の研究」1967年、日刊労働通信社、56頁。

て代表される当時のわが国資本家の依存する経済的基盤を知る上で重要である。」として、次の諸点について論及されている。「第1に政府の殖産興業政策はともあれ、実際には未だ民間の手になる産業資本の成長がほとんどみられなかったこと。したがって資本の活動は専ら在来生産物による商業的営み、ことに外国貿易に向けられていたことである。—中略—第2に過重な地租の負担が農民の生産力の発展をはばみ、自主的な産業資本形成の芽をつみとり、前期的生産基盤の温存を助長していたことである。かくして会議所の意見には政府においてまた言論界において高まりつつあった在来産業の近代化、近代産業の保護主義の主張は未だ姿を表してはいない。わが国の商品生産の実際の発展が、保護主義を主張すべき時点にまで到達していなかったことを証するものであろう。」²²⁾と日本経済が今だ前期的生産基盤のうえに展開される商業資本の活動こそなお支配的であったことを主張される。この主張について、日本経済史研究の視点からは異論はもちろんないが、商工会議所の地租軽減→農民生産力の引上げ→農業生産物の輸出拡大という図式の建議と他方で政府の国内税の地租制度、寄生地主的農業生産の政策の矛盾を何故建議しなかったか今後論及の課題にすべきだと私は考える。

商法会議所は、こうした論旨から条約改正を推進する運動を続けながら、一方で政府に対し次の諸要求を要請していた。

第1、沿海運搬の権を我に収めんこと。その理由として「我圀タル四圀海環ナルヲ以テ海運ノフニ於テハ最モ以テ講究セサル可ラス—中略—政府夙ニ此ニ所見アリ故ヲ以テ早く已ニ海運ノ業ヲシテ我国ニ成立スルヲ勉メ爾来其保護ヲ—下略—」²³⁾と流通の拡大と外国貿易の発展と関連して、海運の発達を保護助成することを要望している。

第2、開港場が少ないために「隔地ニ迂廻スルノ労費ヲ省殺」するために、開港場の増設を要望した。

第3、輸入定額税が「海関税ノ徴収法ハ従量税ヲ良シトスルヲ以テ勉テ其従価ノ者ヲシテ従量ニ改定スルヲ望ムト雖モ従前ノ税額中ニハ往々不公平ナキヲ免レズ—略—」したがって、「適宜ノ区別ヲ為シテ以テ可及的平準ヲ得セシムル」²⁴⁾必要を要望し、いわゆる関税自主権の要求を要請した。

第4、海関における借庫の増築。貿易による倉庫の確保の要求である。

第5、戻り税の方法の創設。

第6、輸入品評価の法則の改正。これは従来の輸入品評価の方が「^{カンケイ}奸計」(良くない計りごと)をめぐらしているので、「従前評価上ノ法ヲ廃シ更ニ内外適当ノ商人ヲ選挙シテ評価人ヲ置キ荷

22) 同上書、57頁。

23) 前掲、「東京経済雑誌」第14号、495頁。

24) 「同上書」第15号、494頁。

主ヨリ告グル処ノ価格ニ不相当ノモノアルヲ認ムルヲ此ノ評価人ノ鑑定査報ヲ徴シ之ニ由テ必ズ収税」すれば「其奸計ヲ施スルニ術ナクシテ相当ノ税額ヲ徴収スルヲ得ベシ」²⁵⁾と提案している。

第7, 輸入品課税方法の改正。現行の従価税制が公平でないことを指摘し、「原価ニ従フノ法ヲ改メラレ而シテ此原価ニ加フルニ港場迄の入費ハ勿論又我国ニ運送スル迄ノ運搬費用ヲ以テシ其総額ニ従ヒ収税スキヲハ其税ハ固ノ遠近ニ従テ輕重ナク果シテ公平ヲ得ベキ」²⁶⁾ことを主張している。

第8, 海関税は我本位貨幣を以て徴収すること。これは現行条約では各国の一分銀で収税することになっており、悪貨のメキシコ銀が流入するなど、「我政府カ収税上ニ損失ヲ被ムリタル少ナカラザリシ」したがって「本位貨幣ヲ制定シタルノ今日ニ於テハ総テ此本位貨幣ヲ以て収納スベキ」²⁷⁾と提案している。

以上、条約改正に伴う8つの要望は、公平な貿易の発展などの商法会議所本来の姿＝勸商的立場を提案するものとして評価することができる。

ここで、東京に続いて11年8月に設立された大阪商法会議所の活動の様子を東京との比較史的検討を試みてみたい。

大阪商法会議所は明治11年7月五代友厚・藤田伝三郎・広瀬幸平など15名の発起人連署をもって、「欧米各国ニ於テ多ク商法会議所ノ設ケ有之、其実践ヲ伝聞セシニ、頗ル便益ヲ極メ、既ニ東京府下ニ於テハ有志ノ者発起其筋ヘ上願許可ヲ蒙リタル趣、御府下ノ儀商家稠密物物品幅湊ノ地、然ルニ各自旧慣ニ安ンシ、商則モ不相立ヨリ一般ノ公利ヲ興ス能ス。—以下略—」²⁸⁾の設立願書を大阪府知事渡辺昇に提出し、1ヶ月後の8月27日に東京について許可された。東京商法会議所の設立動機が条約改正による政府の「^{シヨウウヨウ}懲慝」によって設立されたが、大阪ではそれに加えて江戸時代から24組問屋・株仲間など旧団体組織活動の強い大阪商人の性格がその願書に反映されている。大阪では維新政府の明治元(1868)年銀目、関所廃止、翌2年の津留めの禁止、さらに明治5(1872)年の株仲間の開放などの経済政策によって、大阪商業の伝統的流通秩序が崩壊し、その再建を商法会議所に求めたと考えられる。それはつぎの活動のなかにみられる。設立の推進力となった政府の諮問「外交条約改正」意見の提出は翌年10月1年間討議して行われたが、「商業仲間設置議案」は設立の翌月の9月2日に総会に提出されている。その設置議案の主旨は「政府束縛ヲ解テ、農工商自由之權利ヲ有スル事ヲ得タルハ、万民ノ幸福

25)「同上書」第15号, 511頁。

26)「同上書」第15号, 512頁。

27)「同上書」第15号, 512～3頁。

28)大阪商工会議所「大阪商工会議所100年史」1978年, 55～6頁。

ナリ。併シ一利アレバ一害ヲ生ズルモノニシテ、方今商業ノ景勢ハ自己一身ノ商法ニ属シ、同業相扶クルノ法ナク、奸ヲ破リ、業ヲ勤ムルノ規律ナシ。以下略」²⁹⁾で、成則 12 条を提案審議し、翌 12 年 9 月 19 日に大阪府庁に申請し、同日その許可を得ている。許可された「各商仲間通常規則」では、明治 5 年の「株仲間解散令」に対する往昔の仲間の復旧ではなく、「今府下ノ諸商一般ノ景況を熟祖スルニ同業ト雖モ相扶クルノ法ナリ、一人一己ノ利ニ趨リテ、全国ノ弊害トナルヲ顧ミズ、商事漸次に衰廃スルノ姿アリ。之ヲ大ニ振ハシメント欲スルニハ規則ヲ設ケテ、弊害ヲ除クノ方法ヲ立テザルベカラザル事、(第 1 条)」³⁰⁾と同業団結と商業規則の設定の必要を唱道していることが注目される。その積極的取組みは大阪商法会議所における同業者組織化運動のなかにみることができる³¹⁾。

これに対して東京は明治 12 年 2 月渋沢会頭より総会に各商同業組合の設置を提案されたがそれは官庁の干渉をまねくとして反対意見があるなど積極的対応がみられたが、討議のうえ可決され、3 月に東京府知事に建議書を提出、即認可されたが、その後の活動も積極的ではなかったといえる。これについて、大阪商工会議 100 年史は「一応東京が新式工業、大工業の地であり、大阪が旧来の商店・問屋の町であったことにもよろうが、まだ当時はその差はそれほどもないから、むしろ東京が官権の保護にすぎり、経済的再建をはかったのに対し、大阪の方は自主的に、同業の相互扶助と親和に生きる道を求めたからではあるまいか。」³²⁾と述べている。ここで官権の保護の一つ大阪商法会議所への交付金をみると政府勸商局より 1 ヶ年 1,000 円、大阪府庁から奨励金 1,500 円を下付されており、東京と大きな違いのないことを付記しておこう。

最後に大阪の条約改正問題への取組みについて、みることにする。明治 11 年設立直後条約改正、関税改正に関して大蔵省関税局より諮問があり、翌年 1 月 20 日まで討議してその答申を会頭五代友厚の名をもってなされている。その内容の特質をみると、まず貿易については「我貿易上ノ景況ハ方ニ異常ヲ呈シ将来ノ衰兆ヲ今日ニ見出ス」にいたったとし、明治元年から 12 年 6 月までの輸入超過が 6,900 万円余に達していることを指摘し、その原因について「輸入品ハ廉価美麗便利ナルニ由リ内国人民心ヲ傾ケ之ヲ用フルノ風頓ニ流行スルニ至リ其通常ノ輸出品ヨリ生ズル所ノ購買力ヲモ顧ミズ又尚ホ融通金銀貨及ビ其秘蔵スル所ノ古金銀ニ至ル迄モ悉ク拗チ以テ之レニ充テタルヨリ斯ク輸入ノ増額ヲ来セシモノ」とし、「現行条約ト税則トカ善良ナル」³³⁾ためではなかったとし、現行条約と税則とを改正する必要を建議している。その改善策と

29) 「同上書」92 頁。

30) 「同上書」93 頁。

31) 白戸伸一「明治前期における封建的諸規制の解除と同業組合」1997 年、白桃書房・浅田編著「殖産興業政策の軌跡」所収、第 6 章参照のこと。

32) 大阪商工会議所「前掲書」97～8 頁。

してつぎの3点を具体的に提唱した。第1に海関税の増徴によって歳入の増額をはかることであり、第2に海運の便を改良すること、第3に良港を開設することであり、「我カ理財上ノ要点ニシテ欠ク可ラサル所ナリ若シ此3要点ニシテ一モ欠ルモノアレバ輸出品ヲ増進スル能ハス輸入品モ亦増進スルヲ得サルベシ」³⁴⁾とし、勧商的観点に立って条約改正、税則改訂を主張している。条約改正問題の大阪の意見は流通面からの施策が中心であることを特徴としている。

さらに、両商法会議所の事業活動として、政府機関や府庁からの調査・諮問への答申や逆に会議所からの諸機関への建議などがあり、その代表的な事項を列記してみよう。

明治14(1881)年8月に太政官法制部から商法編纂の参考とするために、商務局長を経て会議所に「商事慣習」の調査報告がもとめられた諮問活動である。調査項目は(1)商人商業及ヒ商業帳簿ノ事、(2)商事上ノ抵当及ヒ其特権ノ事、(3)売買ヲ媒介スル者ノ事、(4)売買ノ事、(5)破約ノ事、(6)売主ノ事 (7)買主ノ事、(8)運送ノ事の6項目で、東京では10月に大阪では翌年3月に詳細な調査をし答申した³⁵⁾。その内容は当時の商慣習を知るうえで貴重な資料価値をもつと思うがそれが膨大な報告内容文であり、残念ながら割愛する。もう一つ代表的な商法会議所への15(1882)年4月農商務省からの「紙幣整理の影響」についての調査諮問である。周知のようにこの諮問は「14年政変」で松方正義が大蔵卿に就任し紙幣整理と日本銀行設立政策を断行し、不況が深まりつつあった時期であり、その不況の状況を知るための調査である。その農商務省の諮問事項はつぎの11項である。1. 低落セシ商品ハ何カ、2. 低落ハ何程ナルカ、3. 低落セサル商品ハ何カ、4. 低落セシ原因及ビ低落セザル原因、5. 金利ノ昂低及ビ金融ノ景況、6. 農商家ノ景況、7. 諸製造所ノ景況、8. 諸職人ノ賃金昂低及其景況、9. 商品出入の多寡、10. 船車賃金ノ昂低及其景況、11. 雑況、総論、貿易盛衰ノ景況³⁶⁾であり、東京では2ヶ月を費やして6月に調査結果を答申した。その内容は第1項目から第4項目までは一括して答え、物価の下落がはっきりした形で現れており、不況が深まっていることを指摘し、とりわけ米価の下落による農民購買力の減少が生じ、不況がとくに農民に大きな影響を及ぼし、それが商家の景気の停滞を生みだしていることを答申している。第5項以下についてはそれぞれ個別で答えているが、ここでは一括してその要旨のみを述べておきたい。まず、金融動向については、わが国の金利が都市・農村を問わず騰貴しており、それが通貨の収縮・金融逼迫をもたらし、米価の下落、生糸荷物の渋滞、納租期限の短縮などとくに農民経済の窮迫に連なり、商業・製造業・貿易の不振に連動して労働者の生活をもおびやかしていることを報告している。答申の

33)「前掲書」東京経済雑誌・第16号、544頁。

34)「同上書」第17号、577頁。

35)東京商工会議所85年史、1966年、364～76頁参照。

36)「同上書」378～80頁。

むすびとして「願クハ貨幣ノ制度漸ク改良ニ趣キ、市場流通貨幣ヲシテ伸縮自ラ補フノ妙用ヲ有シ、此急劇ノ変動ヲ永ク市場ニ見ザラン事是本会ガ常ニ切望スル所ナリ」と不況脱皮に農民の租税負担の軽減と通貨縮減の緩和政策を要望している³⁷⁾。その他の特質すべき会議所の活動として、「外商と横浜聯合生糸荷預所問題」や「商法学校設立の建議」などをあげることができる。前者の問題は外商の手に掌握されていた生糸の輸出権を、わが国の商人の手に回復しようとした東京商法会議所の活動として注目される。その内容は14年9月に横浜生糸売込問屋の有力者原善三郎、茂木惣兵衛、渋沢喜作、馬越恭平（有力会員でもある）が横浜聯合生糸荷預所を設置し、荷主より出荷生糸を預り、その品質を調査して預所（倉庫）に貯蔵し、外商が生糸を購入する時はこの預所を通じて取引することを目的としたものであり、外商の横暴な取引を排除する手段であった。もちろん、これに対して横浜在留外商は反対し、荷預所から生糸取引を行わないことを通告した外商と日本生糸売込問屋との抗争に発展した事件である。この紛争は時日がたつにつれて生糸の滞貨が増大し、両者が共倒れとなる危険が生じたことから、会議所会頭渋沢栄一と副会頭益田孝の日本側代表と外商代表とがアメリカ公使の斡旋によって会談し、つぎのような妥協案が成立した。第1、共同の生糸倉庫を設立すること、第2、倉庫設立までは外国館の倉庫に預け入れ、預り証及び火災保険証書を交附して取引することの2点であった³⁸⁾。この和解が外商から商権を回復する試みには失敗したが、この活動を通じて条約改正・商権回復の必要性を会員が自覚し、今後の活動に自信をもたらししたものとして評価されるだろう。

その他東京商法会議所の活動には、「商法学校設立ニ関スル建議ノ件（明治14年7月15日、農商務卿河野敏鎌宛建議）」など37項目にわたって活動し、明治16（1883）年9月に再編成された「東京商工会議所」に引継ぐことになった。この東京・大阪を中心とした「商法会議所」の諸活動について、さきに指摘した「経済団体の研究者」永田正臣氏は「勸商的、流通主義的傾向がきわめて強いということである。しかも前期的性格を多分にとどめた商業資本の利益代表機関たる性格が濃厚である。これは一つには東京であれ大阪であれ、商法会議所の構成員の多くが政商・富商から成立っていたという事実によるものである。しかしこれらの政商、富商は、いずれも当時の代表的財界人であり、いわば日本経済を代表するような人々であった。このことからみて、結局わが国の経済の発展段階そのものが、前期的な生産様式を根幹として成立っていたからにはほかならない。」³⁹⁾と述べられている。まさに、商法会議所時代は封建制から資本主義への移行期にあり、その経済政策も「マーカンチリズム(mercantilism)」・「重商主義」

37) 「同上書」381頁。

38) 「東京経済雑誌」第86号、1881年、「前掲」『東京商工会議所85年史』374～6頁。

39) 永田正臣「前掲書」134頁。

と呼ばれる資本の本源的蓄積の政策体系にあったといえる。維新政府による殖産興業政策も未だ政策段階にあり、近代産業資本の形成も萌芽期であったといえる。

最後に、明治14年までに神戸・横浜・京都をはじめ34の都市に設立された「商法会議所」の組織を性格についてみておきたい。その組織は範を近代自由主義的イギリス・アメリカの商工会議所におき、規約も民主主義的会議所を目指した。しかし実質的には政府の保護を受け、政府の殖産興業政策体制の諮問機関となった。この二つの体質が条約改正交渉の停滞と長期化のなかで組織・性格の矛盾として表面化していくことになる。それが「14年政変」後の「商工会議所」の設立をめぐる改編運動に具体的に現れてくると考えられる。したがって、日本の商法会議所は形式的には政府の保護を受けず「会員制任意組織」として商工業者の利益を増進することを目的とし政府の干渉を排した自発的・自治的組織アメリカ・イギリス型商工会議所を指向し、実質的には、政府の保護を受け、特別法人として商工行政に対する公法上の補助機関であるフランス・ドイツ・イタリアなどのヨーロッパ大陸型商工会議所としての二面性をもっていたと結論づけたい。